

非正規雇用問題 解決策は

派遣労働や官製ワーキングプアなど非正規労働の問題をめぐる公開討論会が28日、札幌市豊平区の北海学園大学で開かれた。市民ら約50人が参加し、低い労働条件をもたらす制度的な構造や札幌市が導入を検討している公契約条例について、会場を巻き込んで活発な議論が交わされた。

派遣雇い止め・官製ワーキングプア

北海学園大で公開討論

「非正規労働者問題の打開方策を考える」と題し、北海学園大開発研究所とNPO法人自治体政策研究所が主催した。

討論では非正規労働の実態について、若者たちが集まる「札幌働く人の家」のコーディネーター鳥居明子さんが、数カ月間の細切れ労働を転々とし、親の仕送りや生活保護に頼らざるを得ない若者の姿を報告した。

派遣労働については鈴木一札幌地域労組書記長が「派遣労働者からの雇い止め相談は(間に派遣会社が入り)助けるのが難しい面がある。労働者がものを言えず、現代の奴隷だ」と指摘。川村雅則北海学園大准教授は「派遣が正当化されるのは臨時的な雇用などに限られる。恒常的に仕事があるなら長期で雇う制度にすべきだ」とした。

官製ワーキングプア問題では、大出彰良自治労北海道本部書記長が、保育所な

公契約条例制定 期待の声

どで非正規職員が5割を超え、正職員と同じ仕事でも賃金が低い実態を報告。

「正職員が非正規の人たちに声をかけない弱さがあった」と率直に認め、公契約条例で労働者を保護する必要があると強調した。

札幌市の公契約条例案は公共工事や業務委託の際に市が賃金の下限を設定する内容。自治体独自で最低賃金を設定するのに等しいとして公契約条例を評価する声が会場では多く、鳥居さんは「(賃金水準が)他の労働者にも波及して」と期待を述べた。

条例案は建設業界などの反対により、市議会で継続審議となっている。会場からは「このままの低賃金では建設業で人が働かなくなるという危機感が下請けなどにはある」との指摘が出た。会場にいた若者が「自分たちで主張しないと権利を使えない」ということを、同世代のみんなに考えてほしい」と発言する場面もあった。

(林美子)